

## 平成 28 年度京都林業のつどい 概要

○日 時:平成 29 年 2 月 10 日(金)午後 1 時 00 分～午後 4 時 50 分

○場 所:京丹波町和知ふれあいセンター

○参加者:府内森林所有者、林業事業体、市町村及び府職員等 約 250 名

○基調講演(NPO法人活木活木(いきいき)森ネットワーク理事長 遠藤 日雄氏)

- ・府の素材生産を高めていくには、川下で需要を作り、川上が連携して供給していくことが必要
- ・日本はこれまで柱取りを主体とした林業であり、歩留まり 50%では限界がある。しかしバイオマス発電、熱供給も併設しバークを乾燥させ、バイオマスボイラー燃料に活用する等、樹皮も利用して利用率 110%とする丸太全部を使用する製材工場では、丸太の買取価格が上がっている。
- ・H20-H26 の都道府県用途別素材生産量の推移では、京都府は 3 つの区分のうち木材チップ用の伸びが多い。付加価値の高い製材品と合板あるいは集成材の需要を作り出し、素材生産量を伸ばす必要がある。(2014 年国産材原木消費量 3 万 m<sup>3</sup>の製材工場ランキング)
- ・製材工場の生産規模は、この 15 年で 2.8 倍に生産規模が拡大。その成否を握るのは、川上側との連携
- ・自力で需要を作ることが難しい場合、公募や誘致を行い、森林組合、素材生産者や林研グループがまとまってそこへ安定的に原木を供給していくタイプが非常に増えてきた。
- ・森林組合、素材生産業者や林研グループ等の方々との連携や協力を仰がないと国産材の製材規模の拡大はずっと頭打ちの状態になってくる。そういう意味において、川上の果たす責務の大きさ、そのことによって山元還元をして丸太価格や立木価格を上げていくことが求められている。
- ・国産材の需要先の具体例として、マンション工事現場の軽量鉄骨の代わりに間柱をスギするには、価格と昼間の納期を守れることが重要
- ・私たちは将来の国産材の需要に対して決して悲観的になる必要はなく、むしろ需要に対してどう積極的に丸太を供給していくことができるかが問われている。
- ・需要の創出の具体例として、群馬県森連渋川県センターが 3 m 均一の造材を徹底されたことで林産事業の生産性が飛躍的に向上、買取価格も一定期間(3ヶ月)で固定のため生産意欲が高まり、単組も県森連施設を有効活用した結果、県内の素林生産が増加
- ・皆伐・再造林支援の取組が確実に進んでいる造林預かり金制度等、国内 3 地域の事例を紹介
- ・愚痴をこぼすのはやめ、一人だけで行わず、志を同じくする者同士それぞれがまず川の水を汲み、あるいは薪を拾うように、協同し横の連携を取って川下に需要をつなげていこう。

○事例報告:テーマ「皆伐・再造林をどのように進めるか」

① 国有林における低コスト化の取組(一貫作業、コンテナ苗):京都大阪森林管理事務所長 <sup>かつら たもつ</sup>勝占 保氏

- ・大阪府箕面市において、同事務所管内で初めて皆伐・再造林事業を一貫作業システム(現在取り組んでいる「植栽～育林～伐採」に係る低コスト化取組の一つ)で実施
- ・都市近郊林であったため、带状伐採。また、伐採地の高木性広葉樹は残存
- ・今後、国有林は一貫作業システムを推進。現時点ではコンテナ苗を含め皆伐面積の 7 割程度で実施

- ・一貫作業システムにより、初年度の下刈りを軽減。下刈りは調査の上、必要最小限。伐採・造林、二つの技術が必要なため、業者の技量が求められる。
  - ・シカ防護は「斜め張り」「控え線」「残存木活用」など様々な形態を実施中。今後モニタリング必要
  - ・メスジカ選択式シカ用くくり罠の開発（会場展示有り）
- 《質疑応答》

・コンテナ苗価格が高い理由は？

→少量生産が最も大きな理由と考えており、大量生産になれば価格は低下すると考えている。

② コンテナ苗の生産状況:兵庫県林業種苗生産組合 うえのファーム くさかべ きみたか 日下部 公孝氏

- ・キャビティコンテナ苗は一貫作業システムに必須アイテムだが、通常の裸苗と比べてかなり高いものの、生産大規模化等による大量生産と新植等の造林現場の拡大と双方の努力が必要
- ・キャビティコンテナ苗は植栽時期の制約を受けず柔軟に対応可能
- ・一本当たり70gと軽量のため、運搬が容易で植付作業が効率化
- ・小面積スペースでの生産が可能
- ・鉢上作業はまだ手作業のため、コスト高の要因のひとつ。自動植え機械もあるが、まだ改良の余地有り。

③ コンテナ苗を活用した伐採・造林一貫作業の検討:長野県林業総合センター主任研究員 おおや しんじろう 大矢 信次郎氏

- ・当センターの調査では、伐採・造林一貫作業は、独立作業（人力）と比較すると、地拵え作業の生産性は3~9倍、コストは25%~75%、苗木の運搬の生産性は裸苗の3倍、コストはほぼ同じ、植栽作業の生産性は裸苗の2倍、植栽コストは苗木代が高いため2倍となるということがわかった。植栽コストを裸苗のコスト程度にまで、下げることができれば、一貫作業のコストをかなり圧縮することができる。
- ・今後、機械による再造林作業の体系化（地拵え、苗木運搬）、下刈りコスト低減のための地拵え手法の検討、コンテナ苗の低価格化につながる技術開発が課題である。

④ 栃木県における皆伐・再造林の推進について

栃木県県北環境森林事務所森林部林業経営課長 まつもと いさむ 松本 勇氏

栃木県環境森林部林業振興課技師 やぶ のりひろ 矢部 礼拓氏他

- ・当県ではトーセン等の大型製材工場が立地し、木材需要が旺盛になってきている。
- ・とちぎ森林創生ビジョンを策定し、素材生産量60万m<sup>3</sup>（H32）を掲げ、県を上げて皆伐促進に取り組んでいる。
- ・平成26年度から「森林資源循環利用先導モデル事業」を創設し、皆伐を支援している。森林所有者、林業事業者、製材業者、工務店等の異業種連携が条件
- ・皆伐は路網開設による作業システムが主体（架線系はほとんどない）
- ・シカ被害は県の東側ではほとんどない。日光周辺等、県西部では増えてきている。
- ・那須町森林組合は、皆伐に前向きな姿勢に変わってきた。1年先まで所有者からの依頼で一杯の状況

《質疑応答》

Q 5年間の下刈りが終わった上でお金が入ると説明があったが、いくら位、山主の手元に戻るのか？  
h a 当たりの金額でも教えてもらえないか。

A 詳細は把握していない。

⑤ 皆伐の搬出における新技術:和歌山県 (株)井裕林産代表取締役社長 いさこ けいじ 井裕 啓次氏

- ・和歌山県森林面積の70%以上が35度以上の急傾斜地であり、出材は主に架線によることになる。
- ・機械式集材機は40年前から進化が止まっている。バックホウは油圧駆動となって進化した。操作が簡単で安全性が向上する油圧駆動集材機を平成25年から開発

- ・現在の油圧式集材機は無線遠隔操作で集材機の位置にオペレーターが不要となり、玉掛けとハーベスタ運転の2人作業が可能
- ・動画（油圧式集材機運転状況と、架線作設時のパイロットロープをドローンで渡す様子）を放映《質疑応答》
- ・スギ・ヒノキで搬出の違いは？  
→架線で搬出はヒノキが多い。スギ・ヒノキとも山主に還せるのはha当たり50万円ほど。

## ○ 団体報告

### 京都府林業士会会長 和田会長

- ・京都府林業士会が知事に認定された指導林家で組織された会であることを説明等
- ・第5回京の明日につなぐ森林づくりコンクールの審査結果の講評発表
  - ・知事賞は鞍馬共有会様 京都市左京区鞍馬地内のスギ・ヒノキ林
  - ・京都府森林組合連合会会長賞は富田春夫様 京丹後市弥栄町国久地内のヒノキ林
  - ・京都府林業研究グループ連絡協議会会長賞は中辻博之様 宇治田原町禅定寺地内のスギ・ヒノキ林
  - ・京都府林業士会会長賞は奥野俊夫様 京丹後市大宮町三重地内のスギ・ヒノキ林
  - ・特別賞は滝上保勝会様 宮津市万年地内のコバノミツバツツジ林
- ・京都モデルフォレスト運動は森林の見本林を作るものではなく、関係者みんなで森林を守り育て、地域で生きていくことであり、昔からやっていたことを具体的に説明

### 京都府林業研究グループ連絡協議会 高畑会長

- ・京都府内の林業研究グループの組織、目的、活動内容を説明
- ・全国活動発表コンクールの近畿ブロック林業コンクールで、昨年8月に京都府代表発表された与謝地方林業研究会の土屋勝会長から『山・里の歩みを記録に残しつつ共に探らん森林の行き方』と題して報告

## ○ 講評(遠藤 日雄氏)

### 事例報告①について

- ・従来の新植は、3,000~3,500本/haで、戦後復興期における住宅事情に応えるため柱材をとる林業を推進するためと考えるが、現在国有林の再造林ではコンテナ苗を利用して2,000本/haで植栽されているのは、どんな林業を見込んでいるのか？  
→**勝占所長**:造林コストを下げる成林するのに支障ないコスト縮減手法として実施。育林した材をどう利用するのか考えられていない。今後検証が必要と考える。

### 事例報告②と③について

- ・コンテナ苗の育苗は課題のうち、価格、本数について説明されたが、情報が不足
- ・生産の目標値が示されていない。品質に関する検討が今後必要
- ・品種ごとの強度について相関があれば、情報提供をお願いしたい。

### 事例報告④について

- ・京都府内でのCLT工場をH30年頃に施設整備されるが、川下での新たな需要を生むことに対して川上がどう応えるか、に対して栃木県の取組は参考となる。県単の支援事業を京都府も取り組んだらどうか、

提案したい。

#### 事例報告⑤について

- ・これまで車両系集材を主体に素材生産拡大してきたが、車両系だけに偏らずに架線集材も取り組んで行くべき。

#### まとめ

- ・自分たちで需要を作って、そこへ積極的に材を流す過程において、生産性を上げ、あるいは皆伐跡地の活用についてみんなで考えることが、これからの京都の林業に問われていることである。
- ・皆様方が横の連携を深めながら議論をして、次の一歩を踏み出していただきたい。

以上